UNICAFÉ

株式会社ユニカフェ（東証一部：2597）
平成26年3月期 第2四半期
決算説明資料

自　平成25年4月1日
至　平成25年9月30日

http://www.unicafe.com

目次

Ⅰ. 外部環境 ・・ 3

Ⅱ. 平成26年3月期 第2四半期 決算概況 ・・・・・・・・・・・・・・ 6

Ⅲ. 平成26年3月期 第2四半期 決算詳細 ・・・・・・・・・・・・・・ 10

Ⅳ. 平成26年3月期 業績予想の修正 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

Ⅰ．外部環境

相場

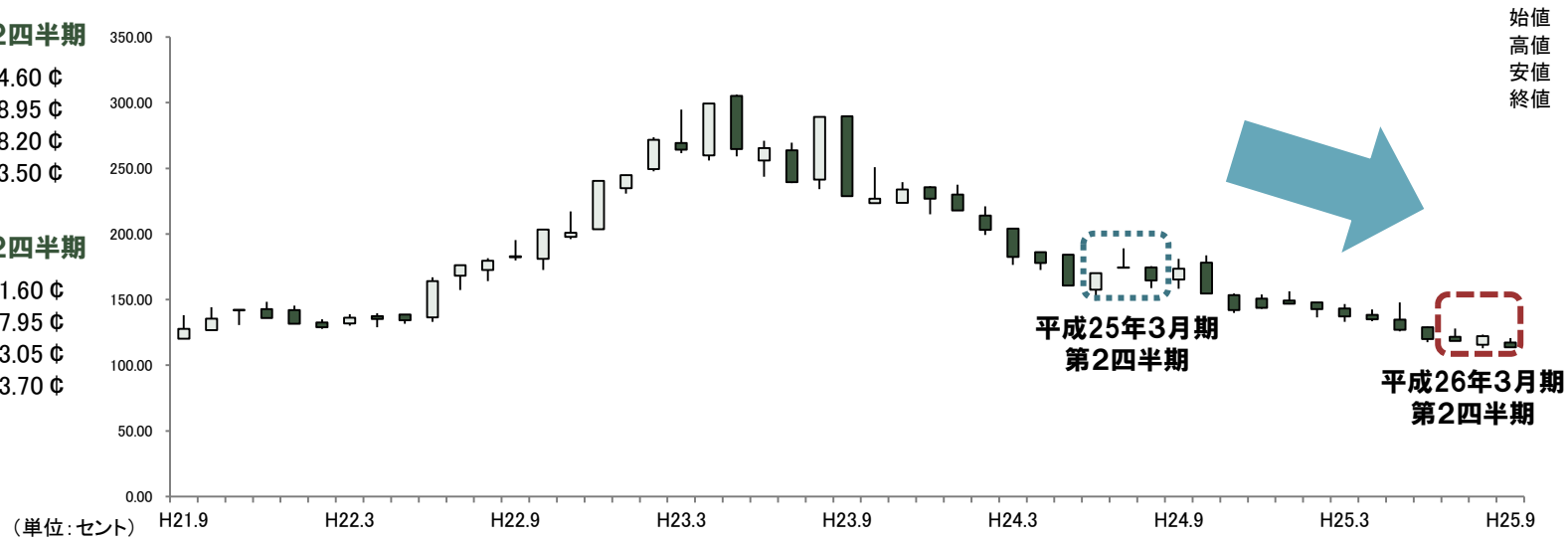
NYコーヒー相場（¢／ポンド）

●平成25年3月期 第2四半期

始値	174.60 ¢
高値	188.95 ¢
安値	158.20 ¢
終値	173.50 ¢

●平成26年3月期 第2四半期

始値	121.60 ¢
高値	127.95 ¢
安値	113.05 ¢
終値	113.70 ¢



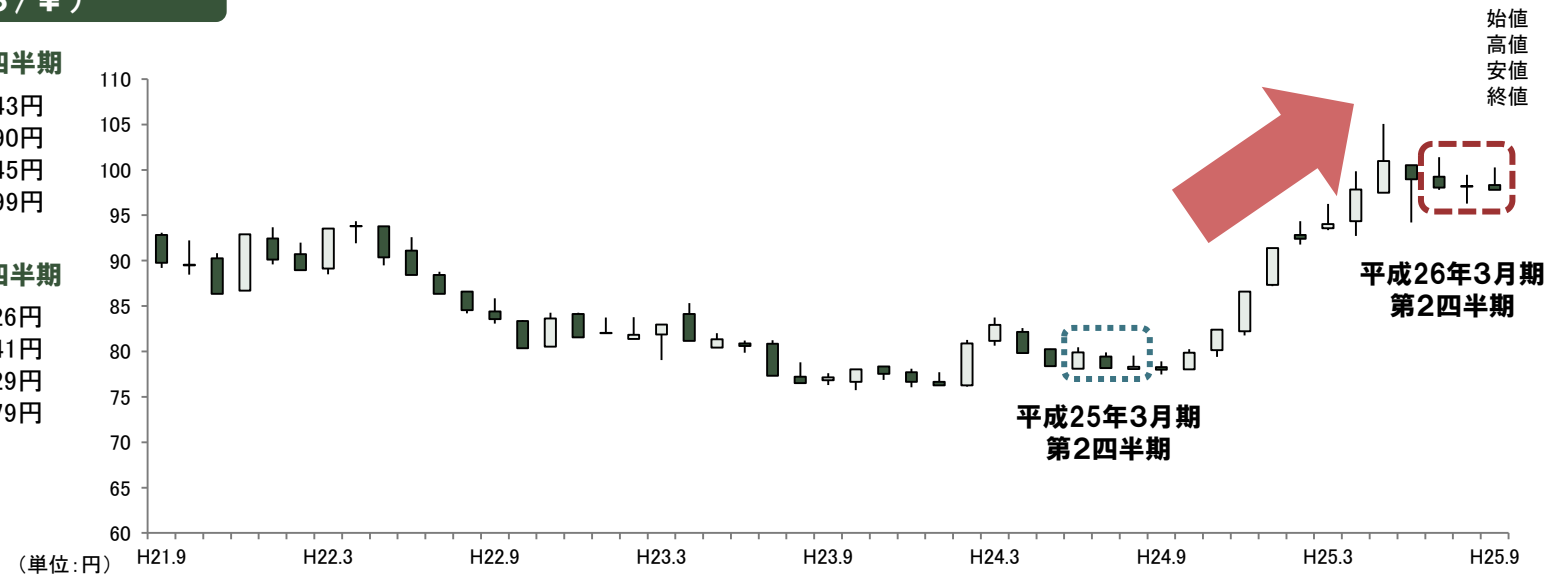
為替相場（＄／￥）

●平成25年3月期 第2四半期

始値	79.43円
高値	79.90円
安値	77.45円
終値	77.99円

●平成26年3月期 第2四半期

始値	99.26円
高値	101.41円
安値	96.29円
終値	97.79円



株価推移

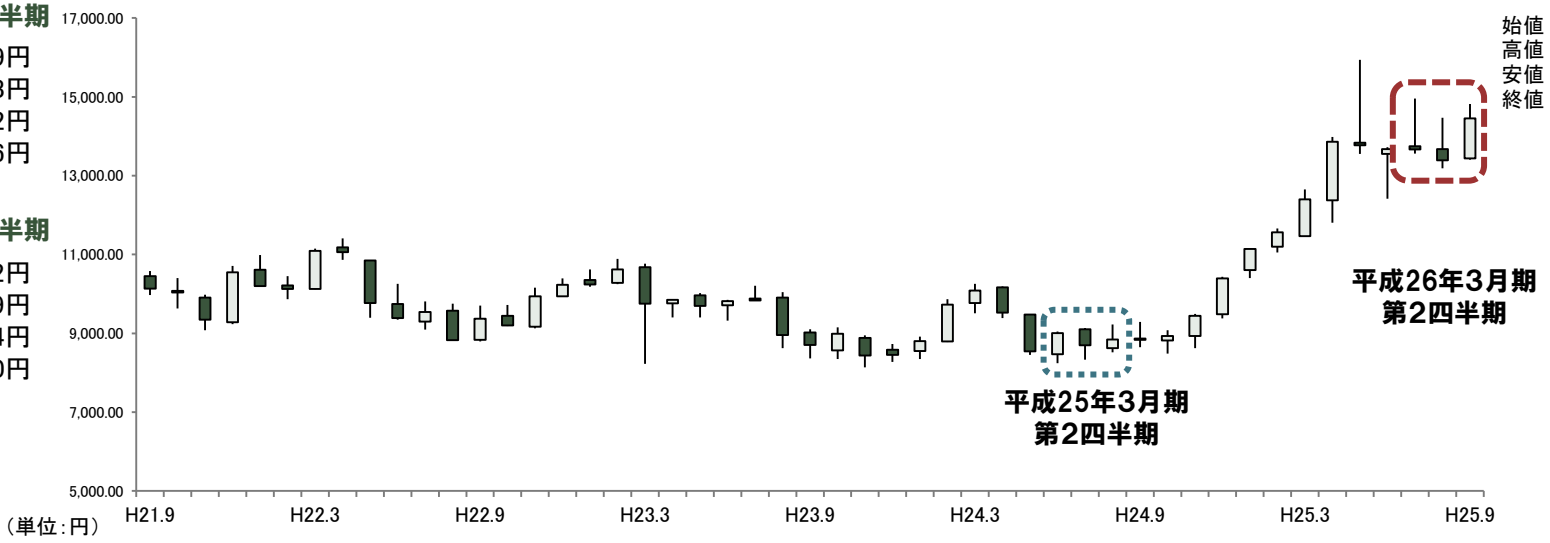
日経平均

●平成25年3月期 第2四半期

始値	9,103.79円
高値	9,288.53円
安値	8,328.02円
終値	8,870.16円

●平成26年3月期 第2四半期

始値	13,746.72円
高値	14,953.29円
安値	13,188.14円
終値	14,455.80円



（単位：円）

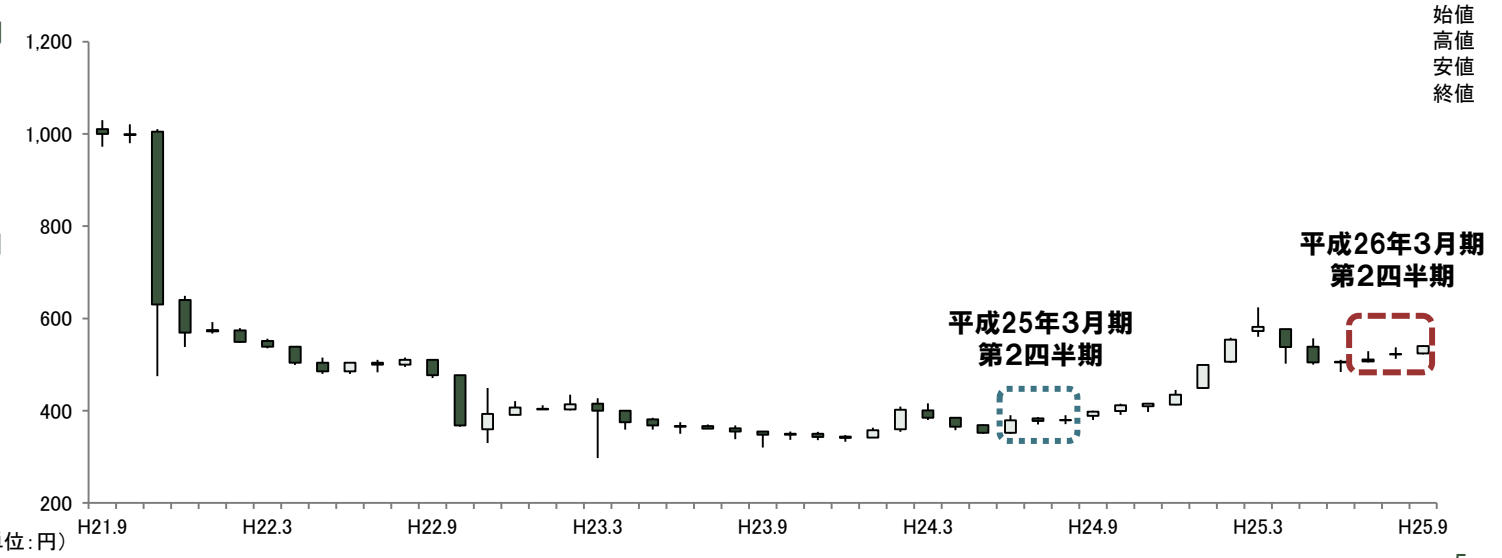
ユニカフェ

●平成25年3月期 第2四半期

始値	383円
高値	400円
安値	370円
終値	398円

●平成26年3月期 第2四半期

始値	507円
高値	542円
安値	505円
終値	540円



（単位：円）

Ⅱ．平成26年3月期 第2四半期 決算概況

連結貸借対照表

（単位：千円）

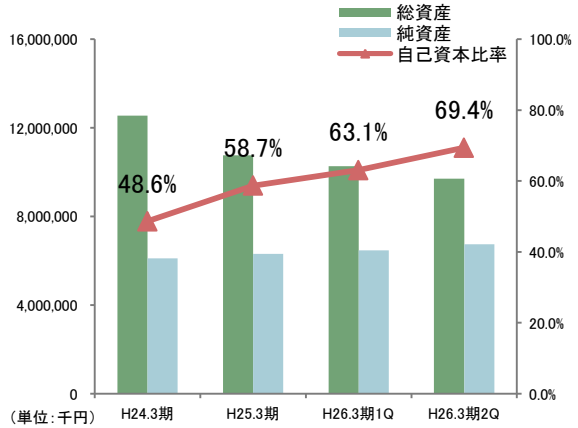
		平成25年3月期	平成26年3月期 第2四半期	増減額	増減率
資産の部	流動資産	5,289,680	4,489,691	△799,988	△15.1%
	固定資産	5,464,241	5,213,641	△250,599	△4.6%
資産合計		10,753,922	9,703,333	△1,050,588	△9.8%
負債の部	流動負債	4,392,961	2,894,029	△1,498,931	△34.1%
	固定負債	49,738	70,516	20,778	41.8%
	負債合計	4,442,699	2,964,546	△1,478,153	△33.3%
純資産の部	株主資本	6,290,319	6,623,858	333,538	5.3%
	評価・換算差額等	20,903	114,929	94,025	449.8%
	純資産合計	6,311,222	6,738,787	427,564	6.8%
負債純資産合計		10,753,922	9,703,333	△1,050,588	△9.8%

●資産の部
・現金及び預金が8億88百万円減少
・受取手形及び売掛金が1億88百万円減少
・固定資産が2億50百万円減少

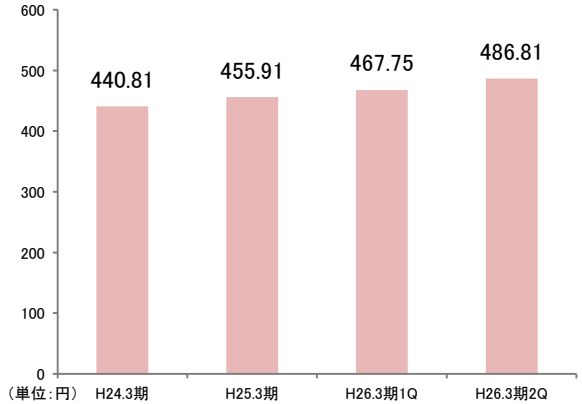
●負債の部
・支払手形及び買掛金が14億89百万円減少
・固定負債が20百万円増加

●純資産の部
・利益剰余金が3億33百万円増加

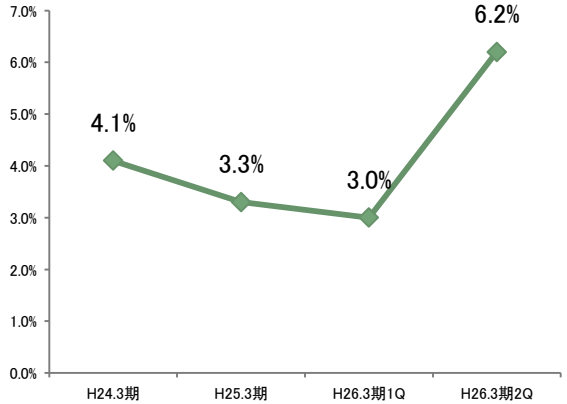
自己資本比率



1株当たり純資産



自己資本当期利益率（ROE）



連結損益計算書

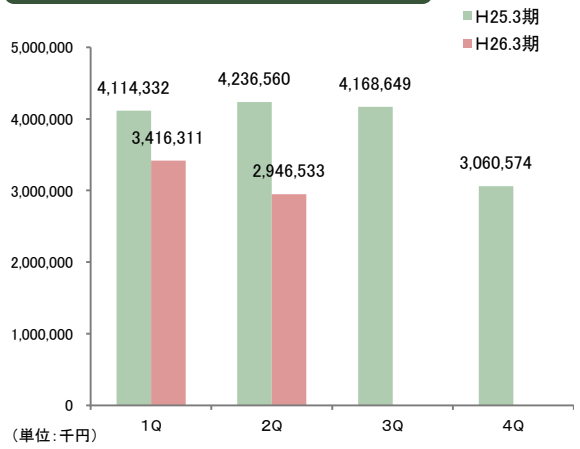
（単位：千円）

	平成25年3月期 第2四半期 累計		平成26年3月期 第2四半期 累計		増減額	増減率
		売上比		売上比		
売上高	8,350,893	100.0%	6,362,845	100.0%	△1,988,048	△23.8%
売上原価	7,394,088	88.5%	5,117,466	80.4%	△2,276,622	△30.8%
売上総利益	956,804	11.5%	1,245,379	19.6%	288,574	30.2%
販売費及び一般管理費	818,387	9.8%	765,350	12.0%	△53,037	△6.5%
営業利益	138,416	1.7%	480,028	7.5%	341,612	246.8%
経常利益	73,673	0.9%	535,049	8.4%	461,376	626.2%
四半期純利益	86,238	1.0%	402,887	6.3%	316,648	367.2%

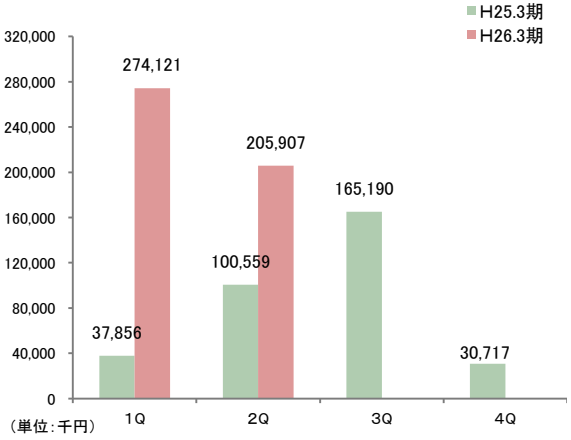
●売上高
・コーヒー生豆相場が前年に比べ低い水準で推移したことに伴う販売価格の低下
・前連結会計年度の期中より一部の取引先において、原材料のコーヒー生豆が支給されることとなったため、その売上高が加工賃相当額に減額
・前年同期比23.8%減

●営業利益
・高付加価値製品の販売が好調
・取扱数量増加に伴う生産工程の効率化
・販売費及び一般管理費を抑制
・前年同期比246.8%増

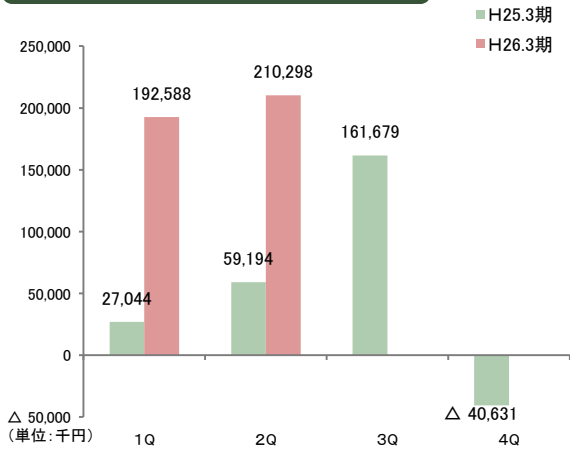
売上高



営業利益



四半期純利益



連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	平成25年3月期 第2四半期　累計	平成26年3月期 第2四半期　累計	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	△94,252	△812,126	△717,874
投資活動による キャッシュ・フロー	37,110	△13,630	△50,741
財務活動による キャッシュ・フロー	△375,490	△73,216	302,273
現金及び現金同等物に 係る換算差額	72	10,255	10,183
現金及び現金同等物の 増減額	△432,559	△888,718	△456,158
現金及び現金同等物の 期首残高	1,933,786	1,954,906	21,120
現金及び現金同等物の 期末残高	1,501,226	1,066,188	△435,038

●営業活動によるキャッシュ・フロー
前連結会計年度末と比較
・売上債権の減少　1億90百万円
・仕入債務の減少　14億89百万円
・減価償却費　1億17百万円

●投資活動によるキャッシュ・フロー
前連結会計年度末と比較
・有形固定資産の取得　13百万円

●財務活動によるキャッシュ・フロー
前連結会計年度末と比較
・配当金の支払額　68百万円

Ⅲ．平成26年3月期 第2四半期 決算詳細

セグメント別詳細

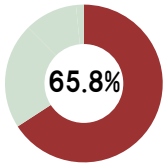
（単位：千円）

		平成25年3月期 第2四半期	構成比	平成26年3月期 第2四半期	構成比	増減額	増減率
売上高		8,350,893	100.0%	6,362,845	100.0%	△1,988,048	△23.8%
	工業用コーヒー	6,270,761	75.1%	4,188,667	65.8%	△2,082,094	△33.2%
	業務用コーヒー	1,295,712	15.5%	1,380,644	21.7%	84,931	6.6%
	家庭用コーヒー	692,806	8.3%	690,851	10.9%	△1,955	△0.3%
	パルプモールド事業	91,613	1.1%	102,682	1.6%	11,069	12.1%

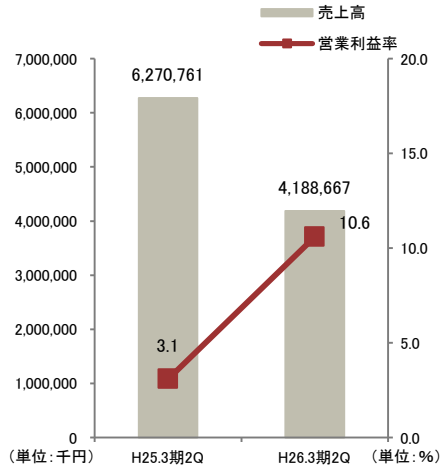
工業用コーヒー

- 主要取引先における取扱数量が好調に推移
- 期初より低調に推移していた一部の主要取引先における取扱数量がやや回復

●売上高構成比



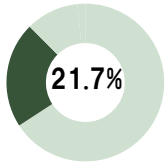
●売上高と営業利益率



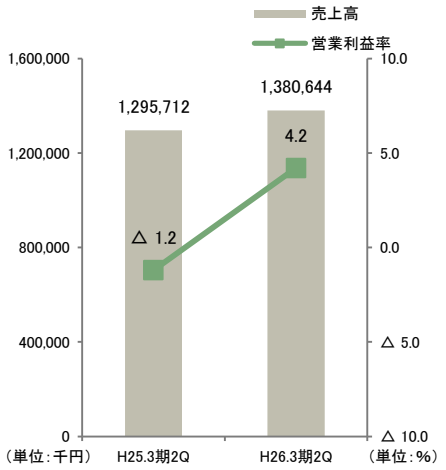
業務用コーヒー

- カフェチェーンの需要拡大に合わせた営業活動の強化により、主要取引先における取扱数量が好調に推移
- UCCグループ間での取扱数量拡大

●売上高構成比



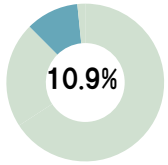
●売上高と営業利益率



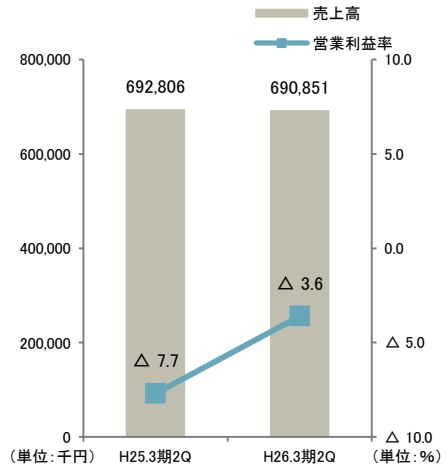
家庭用コーヒー

- 販売管理体制・営業活動の強化に取り組んだものの、NB・PB製品の取扱数量拡大には至らず

●売上高構成比



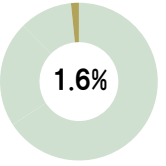
●売上高と営業利益率



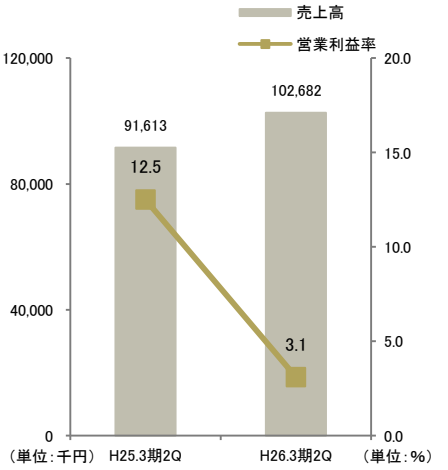
パルプモールド事業

- 前年より為替相場が円安に推移
- 人件費の増額及び設備老朽化に伴うメンテナンス費用の増加

●売上高構成比



●売上高と営業利益率



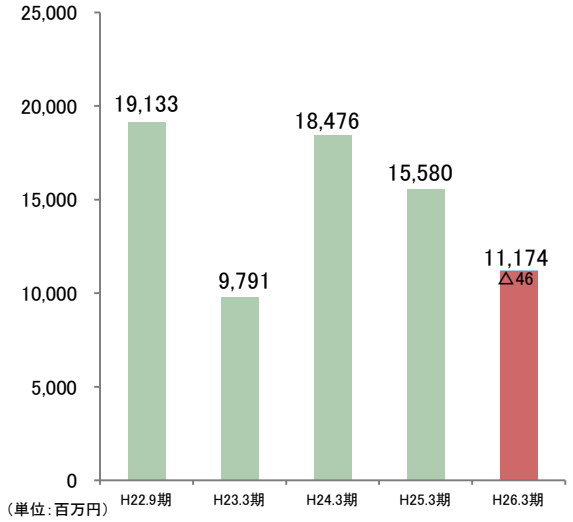
Ⅳ．平成26年3月期
業績予想の修正

平成26年3月期　業績予想の修正（連結）

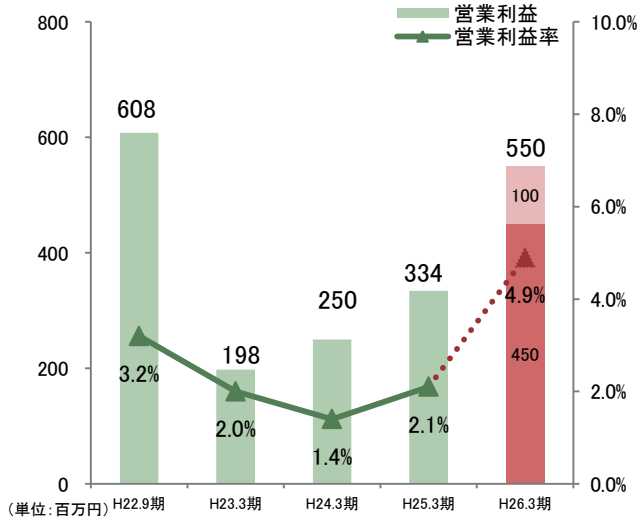
（単位：百万円）

	前回発表予想		今回修正予想		増減額	増減率	（ご参考）平成25年3月期
		売上比		売上比			
売上高	11,220	100.0%	11,174	100.0%	△46	△0.4%	15,580
営業利益	450	4.0%	550	4.9%	100	22.2%	334
経常利益	454	4.0%	608	5.4%	154	33.9%	256
当期純利益	310	2.8%	459	4.1%	149	48.1%	207

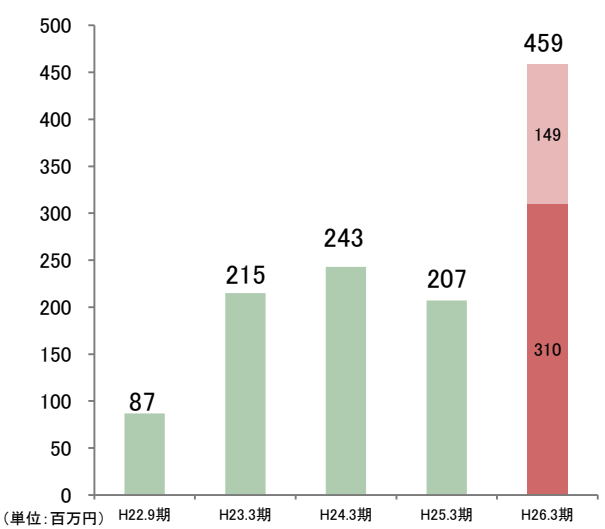
売上高



営業利益と営業利益率



当期純利益



※平成23年3月期は決算期変更により6ヶ月決算となっております。

Disclaimer：本資料に関するご注意

免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に 基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家（第一次情報受領者）は、 当該情報が「公表」される前に 株式売買等を行うことが禁じられています（金融商品取引法166条）。

同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が 経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法（TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト）により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。